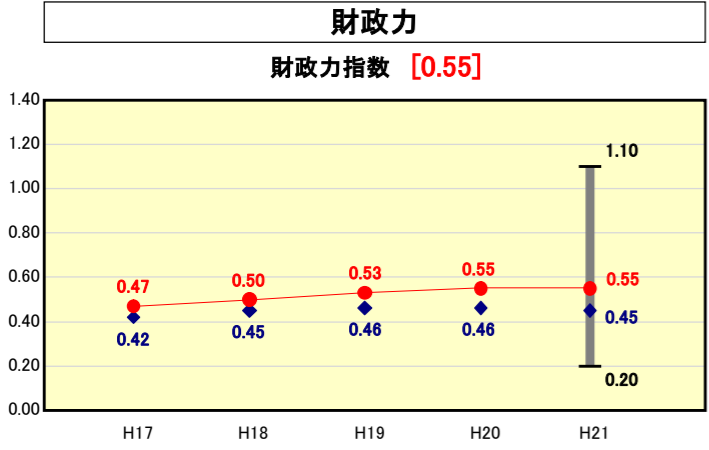


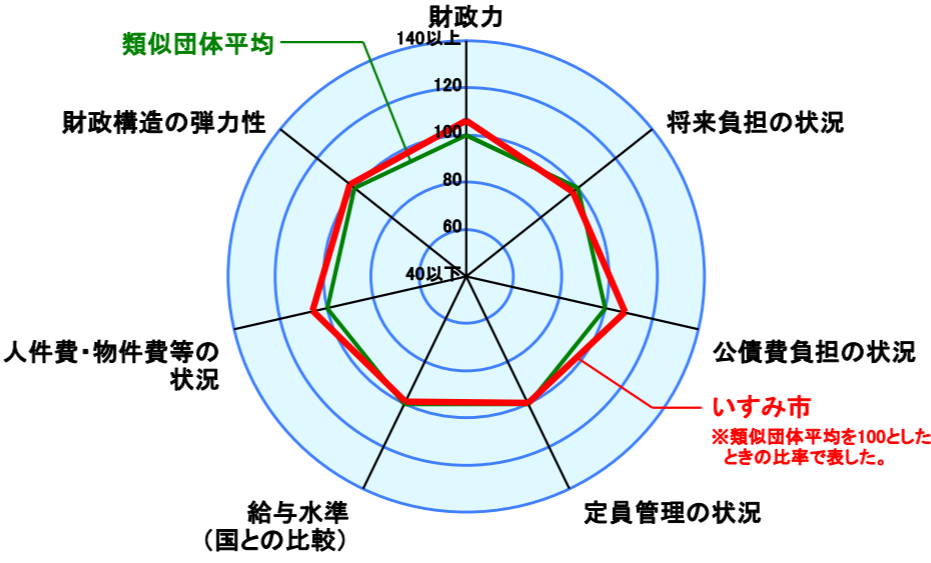
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



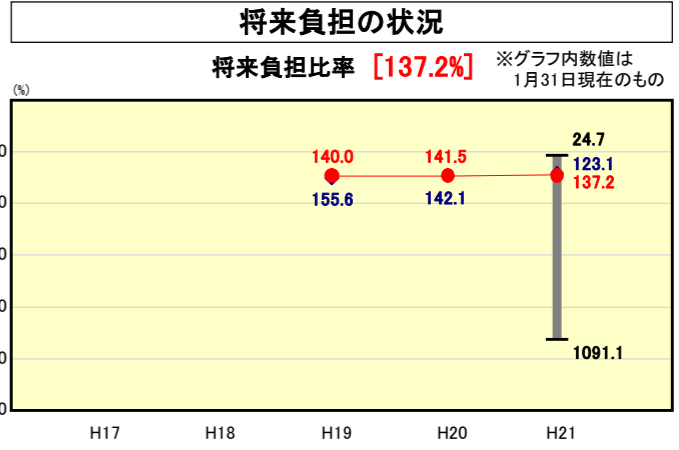
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 27/128  
全国市町村平均 0.55  
千葉県市町村平均 0.80

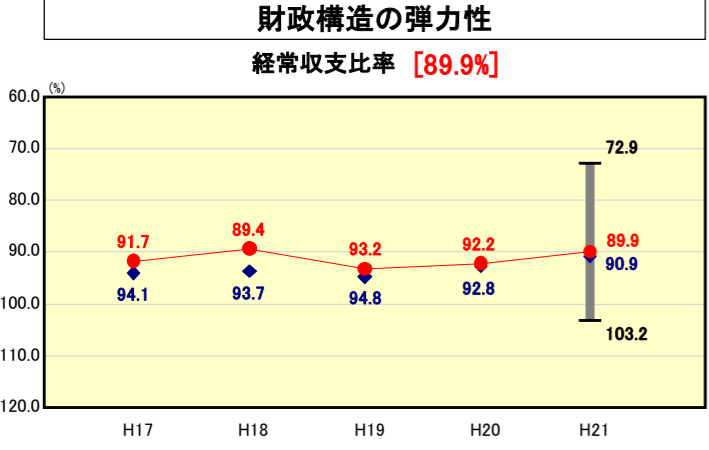
|        |            |                 |
|--------|------------|-----------------|
| 人口     | 42,170     | 人(H22.3.31現在)   |
| 面積     | 157.50     | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 10,346,983 | 千円              |
| 歳入総額   | 18,616,558 | 千円              |
| 歳出総額   | 17,682,337 | 千円              |
| 実質収支   | 840,921    | 千円              |



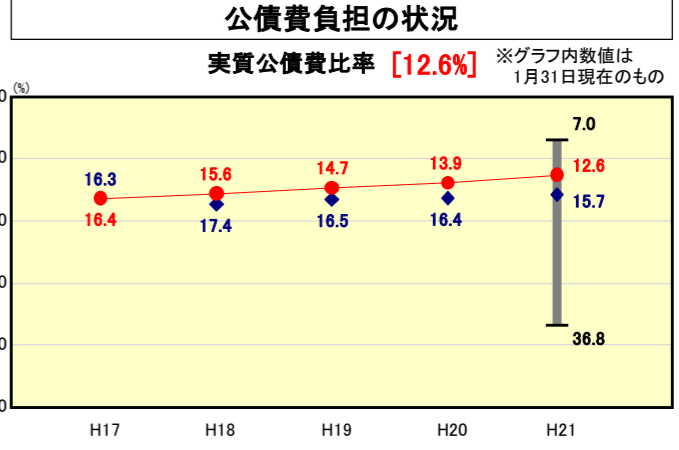
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



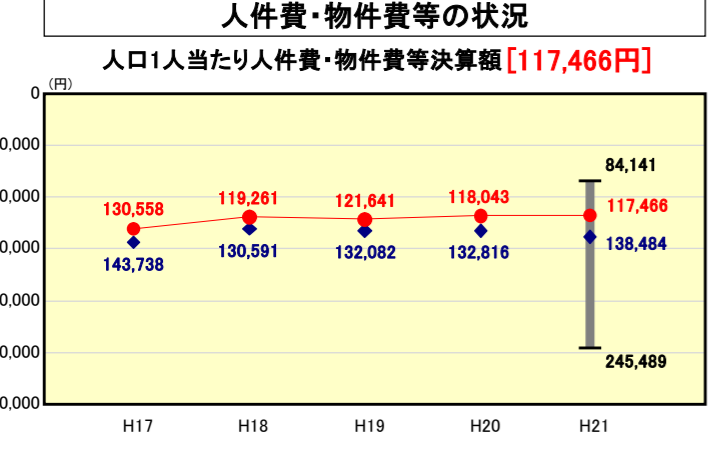
類似団体内順位 81/128  
全国市町村平均 92.8  
千葉県市町村平均 99.5



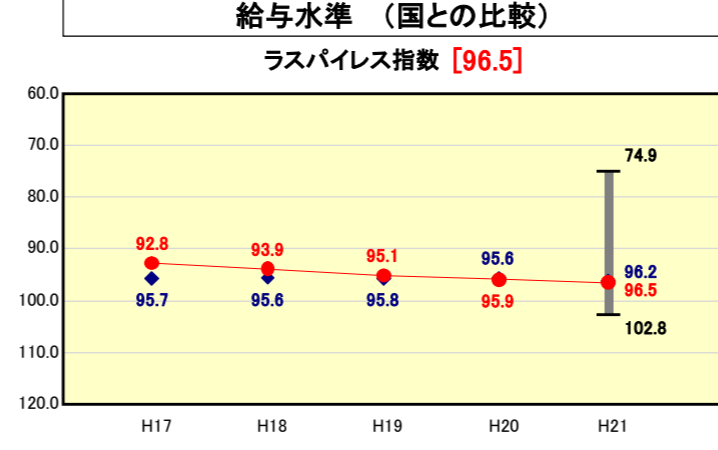
類似団体内順位 47/128  
全国市町村平均 91.8  
千葉県市町村平均 92.4



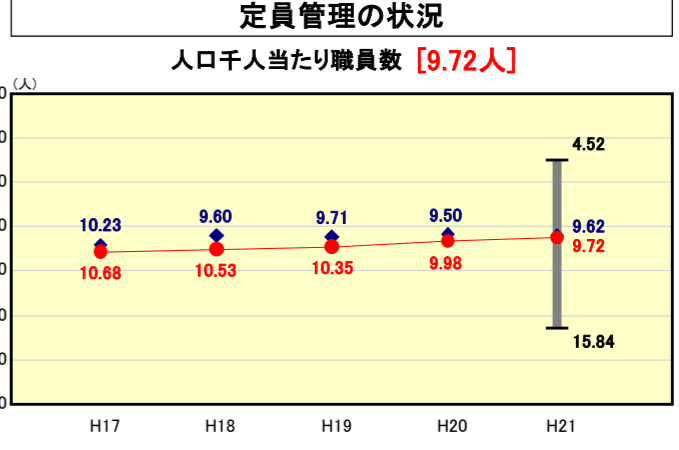
類似団体内順位 25/128  
全国市町村平均 11.2  
千葉県市町村平均 10.7



類似団体内順位 31/128  
全国市町村平均 115,856  
千葉県市町村平均 109,126



類似団体内順位 58/128  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 69/128  
全国市町村平均 7.33  
千葉県市町村平均 6.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
前年度と比較すると伸びはないが、類似団体平均を1ポイント上回っており、財政基盤の強化が図られていることがわかる。しかし、県内市町村平均と比較すると0.25ポイント下回っており、引き続きいすみ市集中改革プランの更なる推進を図り、定員管理の適正化、給与の見直し等により歳出削減、税収増加等による歳入の確保に努める。

**【経常収支比率】**  
類似団体平均からは、1ポイント、県内市町村平均からは、2.5ポイント下回っている。歳出においては、平成18年度から実施している職員の給与カット(特別職15%カット、高齢層職員昇給の見直し等)による人件費の削減を継続的に実施し、歳入においては地方税、地方譲与税が減少したものの、地方交付税、地方消費税交付金の増収により一般財源が増加したことがポイント改善の要因であろう。しかし、依然として90ポイントに近い水準にあるので、今後も引き続き行財政改革に取組んでいくことが必要になる。

**【人口1人当たりの人件費・物件費等決算額】**  
前年度と比較すると577円減少し、類似団体の平均を下回っているが、県内市町村平均からは、8,340円上回っている。人件費においては、宿日直手当が他団体から比べると突出して高いことから、宿日直業務の見直しを行い、引き続き人件費の適正化、指定管理者制度の活用を図り、人件費・物件費等の削減に努める。

**【ラスパイレス指数】**  
平成18年度から実施している、いすみ市集中改革プランに基づく職員の給与カット(特別職15%カット、高齢層職員職員昇給見直し等)により、全国市平均より2.3ポイント下回っているが、類似団体の平均より0.3ポイント上回っていることから、今後も給与の適正化に努める。

**【将来負担比率】**  
前年度と比較すると4.3ポイント減少したが、これは、財政調整基金等の積み立て等により、充当可能財源等(基準財政需要額算入見込額)が増加したためで、実際は、合併特例債活用による積立事業債の借入により増加している。類似団体の平均、県内市町村平均を共に上回っているため、今後も将来の財政負担に配慮しながら、公債費等義務的経費の削減に努める。

**【実質公債費比率】**  
前年度と比較すると1.3ポイント減少しており、類似団体平均を3.1ポイント下回っている。しかし、県内市町村平均を1.9ポイントも上回っており、今後予定されている学校給食センターの建設や小学校耐震対策などにより、比率が上昇する見込みがある。今後も財政状況をしっかりと把握し、地方債発行の抑制に努める。

**【人口千人当たりの職員数】**  
平成18年度から実施している、いすみ市集中改革プランに基づく定員管理の適正化により、年々ポイントは減少してきている。しかしながら、類似団体、県内市町村、全国平均のいずれも上回っていることが現状であり、今後も定員管理の適正化を更に推進し、ポイントの改善に努める。